# 変位の大きい脆弱地山における補助工法の設計と施工に関する一考察

# Design and Construction of Auxilary Method for Weakly Ground Condition with Large Displacement

山田 浩幸*1	大村 修一*2	中村 太一*2
Hiroyuki Yamada	Shuuichi Omura	Taichi Nakamura
加藤 吉文*3	佐々木正博*3	藤澤 勉*3
Yoshifumi Kato	Masahiro Sasaki	Tsutomu Fujisawa

#### 要旨

穂別トンネルは全長L=4,323mの山岳トンネル工事であり、西工事では、延長L=1,500mをNATMで掘進中である。 当該箇所の地質はメランジュと呼ばれる岩石種の異なる岩体(泥岩、緑色岩、蛇紋岩)が複雑に関係した構造を呈して おり、硬軟も様々である。また、工区境の土被りの大きい区間(土被り300m以上)において蛇紋岩の出現が想定され る。なお、先行して掘削の進む連絡坑では蛇紋岩が確認され、大きな変位を生じている。

今回の報告では、坑口より 70m の泥岩区間における脆弱な地山において、変位の収束状況が悪く大きな変位を生じた 箇所で実施した対策工の検討経緯を述べるとともに、本トンネルで取り組んでいる切羽前方探査に基づくトンネル地山 評価システム (K-tes) を紹介する。

キーワード: 山岳トンネル 切羽前方探査 トンネル評価システム 補助工法 支保パターン

# 1. はじめに

山岳トンネルでは、事前地質調査によって得られる情報 には限界があるため、通常の土木構造物とは異なり、設計 では標準支保パターンを用い、施工時に得られる切羽観察 や計測結果に基づき地山の変化に応じた最適支保パターン に修正していくことが一般的である。近年、長尺鋼管フォ アパイリングをはじめとする補助工法のめざましい進歩に より、厳しい環境条件(未固結地山、湧水地山、近接施工 等)の下においても安全に施工することが可能となってき た。しかしながら、切羽の急変や突発湧水等で不測の事態 によりやむなく切羽休止を強いられる場合も少なくない。

本報告では、変位の大きい脆弱地山で実施したトンネル 地山評価システムの適用とその結果に基づく効果的な補助 工法の選定について述べ、数値解析(逆解析、予測解析) に基づく支保工の安定性の確認と対策工の妥当性の検証に 関しての検討結果を報告するものである。

# 2. 適用トンネルの概要

穂別トンネルは道東自動車道(北海道横断自動車道)の夕 張 IC~十勝清水 IC の間に位置しており、全長 L = 4,323 m の山岳トンネル工事である。西工事では延長 L = 1,500 mを NATM で掘進中である。工事概要を表1に示す。



写真1 トンネル施工状況

表1 工事概要 事 名 称 北海道横断自動車道 穂別トンネル西工事 北海道勇払郡むかわ町穂別長和 車 平成18年3月~平成21年3月 期 癷 注 者 東日本高速道路㈱ 鴻池・飛島特定建設工事共同企業体 뉾 T 者 É L=1,500m(道路土工L=12m含む) トンネル延長L=1500m 面 掘削断面積A=85.0m<sup>2</sup>(DI) NATM 뉾 洪 掘削 発破工法 T. EI,EⅡパターン(上半先進ベンチカット工法) 事 内 掘削工法CⅡ,DⅠ,DⅡ,DⅢパターン 宓 (補助ベンチ付き全断面工法) 天端安定対策:長尺鋼管フォアパイリング(坑口) 注入式フォアポーリンク 補助工法 鏡面の安定対策:長尺鏡ボルト、核残 脚部の安定対策:脚部補強ボルト,仮インバート

坑口付近の地質は、中生代白亜紀の中部蝦夷層群と呼ばれる地層で、メランジュと呼ばれる岩石種の異なる岩体(泥岩、緑色岩、蛇紋岩)が複雑に関係した地質構造を呈しており、硬軟も様々で泥岩の卓越した堆積岩が分布している。 新鮮な場合はC<sub>M</sub>級の中硬質な泥岩であるが、造構運動により、随所に破砕質となっていることが想定されていた。

また、地形的には南北方向の断層が卓越しており、図 1 に示したような断層に沿った破砕帯の存在が想定された。 これらの断層に沿って、坑口付近の泥岩層は、著しく破砕 され細片化したせん断帯(シェアゾーン)であった。その ため、湧水などによる劣化で、極度に脆弱化し、岩塊の剥 落や天端からの崩落が懸念された。加えて、坑口付近では、 新生代第四紀の未固結の地すべり堆積物が、厚く堆積して いる状況であった。

なお、坑口部 28.7m 区間に関しては、事前の調査ボーリ ングの結果や断面形状が拡幅断面であることもあり、当初 より、天端安定対策として長尺鋼管フォアパイリング (AGF 工法) が計画されていた。

坑口部の施工においては、脆弱な地山での掘削時に大き な変位を生じ、支保の変状や小崩落の発生等に直面したが、 作業時の安全確保と地山に応じた効果的な補助工法の選定 に関して検討を実施した。



# 3. 坑口部施工方法の検討

#### 3.1 施工管理手法

トンネルを安全かつ経済的に施工するためには、切羽観 察・計測結果に基づく慎重な施工と厳重な計測管理および 適切な補助工法の選定が必要となる。

本トンネルでは、先行して施工が完了している避難坑(本 坑に併設)の施工データを参考にして、切羽前方探査をコ ア技術としたトンネル地山評価システム(K-tes)を導入し、 前方地山の把握と対策工の検討を行うこととした。トンネ ル地山評価システムの概要は図2に示すとおりである。 補助工法の選定にあたっては、図3に示すとおり、計測 データに基づく地山の変位挙動を把握した上で、前方探査 結果を分析・評価することで事前に適切な工法が選定でき るものと考えた。



図3 施工時補助工法選定フロー1)

E N D

-2 -

## 3.2 坑口部における変状対策 (STA. 629+23)

## 3.2.1 計測結果と変状状況

坑口部の施工においては、補助工法として天端安定対策 を目的として当初より計画されていた長尺鋼管フォアパイ リングを施工したが、その工法としては、先受け効果を高 めるために表2に示す特徴を有するAGF-HITMを採用した。

掘削時には、AGF-HITMの効果により切羽の安定は確保さ れたものの、図4に示すとおり、計測変位が収束せずにク リープ的に増加する状況であった。特に天端および脚部の 沈下が大きく、変状のモードとしてはひしゃげモードを呈 し、トンネルの支保工にも変状が見られた。

表 2 AGF-P と AGF-HITM の比較

工法	AGF-HITM	AGF-P
概	19977559977559977757757	<del>᠔᠊᠋ᡷᢊ᠋ᠶ᠋ᡏ᠈ᢆᢣ᠈᠈᠈᠈᠖᠋ᡟᢄ᠋ᡘ᠈ᠶᠶ᠈᠈᠈</del>
要図	<ul> <li>・ 抗内より耐性の高いパイプ(L=10m, φ=89.1~ 1143mm)を30~60cmビッチ/断面,5m~9m 毎 で施工し支援工で受けなが5瓶港する。</li> <li>ハイブ内より地山へウレタン系とセメント系の進 合注入を行い、パイブ間の改良を図る。(湧水箇所 ではクレタン系注入材)</li> </ul>	・抗内より開性の高いバイブ(L=12.5m、φ=114.3mm)を45cm ビッチノ断面程度で施工し、支保工で受けながら振進する。 バイブ内より地山ヘウレタン系の注入を行いバイブ管の改良 を図る。 ・トンネルの拡幅は行わない。
ビット	ロストビット方式	拡幅ビット方式 (ロストビット方式)
打設方法	前方打撃で牽引方式のため, ロッドによる先端部塩 ビ管の損傷はほとんどない。	後方打撃方式のため打撃により曲がり鋼管の破損が考えられ る。(ロストビット方式の場合は HITMと同様)
鋼管の 接続	ネジ加工,カップラー式	ネジ加工(ネジ込み)
改良範囲	いずれの範囲でも2段以上の鋼管で支持する多段 方式	いずれの範囲においても1本の鋼管で支持する。
長 所	・ウレタン系とセメント系の複合注入により限定された範囲を確実に改良できアーチ形成が可能となる。 いくプを支配工で確実に受けるためは下及び地イベリ抑制効果が高い。 ・トンネルジマンジにより施工でき、無拡幅のため 新たな設備を必要とせず、工期ら比較的短い。 ・施工ビップが短かいため切別の変化に応じて範囲の変更が可能で経済的。	ウレタン系を使用するため、限定された範囲を確実に改良で きアーチ形成可能。 トンネルジャンボにより施工でき、無拡幅のため新たな設備 を必要とせず、工期も比較的短い。
短 所	<ul> <li>ロストビットにより利礼を行うが、玉石等大きな 継があるとジィーミングが発生する。</li> <li>鋼管先端ではラッベ状となり、鋼管開および鋼管 より下の地山の肌落ちが懸念される。(鋼管配置で 対応可)</li> </ul>	<ul> <li>・拡幅ビットによる掘削を行うが、砂礁層やクラッキーな地山 ではジャーミングにより穿孔不能となる。</li> <li>・拡幅はしないが弱管の間に地域と挟力ため、地山条件によっ てはAGFに比べ流下を発生する懸念がある。</li> <li>・先打ちとなるため地山の変化に対応しにくい。</li> </ul>
施工性	・鋼管径が小径化できるので施工性は良く, ピット の選択も不要。	<ul> <li>HITMに比べ鋼管径が大きく施工延長も長いため施工性は 劣る。</li> <li>・地山によりビットの選択が可能。</li> </ul>
信頼性	<ul> <li>多段となり支持効果は高くなる。</li> </ul>	<ul> <li>・ 崖錐等では支保効果が小さい。</li> <li>・ 鋼管のジョイントが弱点となる。</li> </ul>

#### 3.2.2 対策工の経緯

対策工として①支保工連結補強および足元吹付けによ る応力緩和や②ロックボルト増し打ち(L=6.0m)を実施 したが、収束には至らず計測結果ではだらだらと変位が増 大していく状況であった。

したがって、トンネルの早期閉合を図ることで変位を収 束させることが必要であると判断し、下半掘削を先行して インバート吹付けを施工することにより断面閉合によるト ンネル構造の強化と形状による応力緩和を図った。早期閉 合の施工により変位は収束しトンネル構造としての安定性 を確保することができた。



写真2 変状対策工(増しボルト,支保工連結)



### 3.2.3 数値解析による安定性の評価

### (1)概要

トンネルの設計段階では、種々の調査や探査の結果や岩 盤分類などとの比較のもとで、岩盤の力学定数やその分布 が推定される。これに基づき、支保パターンの選定などが 行われ、必要に応じ数値解析などによって適切な部材の選 定が行われる。しかし、現実にはトンネルの計画線上のす べての岩盤に対して、地層の状態や力学定数などを特定す ることは困難である。また、岩盤にはクラックから断層に 至るまで、大小さまざまな不連続面が存在し、トンネルの スケールにおける巨視的な意味での力学定数を正しく推定 することは至難であると言わざるを得ない。図5に示すよ うに、設計時におけるこのような不確実性を補い、安定な トンネルを安全な施工によって建設する手法が情報化施工 である。一般的な情報化施工では、設計時に求められた岩 盤の変位量などをもとに、施工管理基準値を定めておき、 計測される変位量などがこれを上回る場合には、支保パタ ーンや部材などを見直す努力がなされる。

新たに支保パターンや部材を選定する際には、数値解析 などを用いることとなるが、現在の計測結果をもたらしめ ている岩盤の力学定数や初期応力は、何らかの方法で推定 する必要がある。これには、逆解析と呼ばれる手法により 行われることがある。桜井<sup>20</sup>らは、初期応力と岩盤の巨視 的なヤング率の比を計測結果より同定し、これをもとに数 値解析を実施する方法を提案している。この手法は、トン ネル掘削という応力変化に対する岩盤の応答を用いて岩 盤の物性を求めるために、これが不連続面も含んだ巨視的 な物性となっており、後の数値解析において非常に有用な 情報となる。



(2) カルマンフィルタを用いた逆解析 3)4)

桜井らの手法は、極めて効果的であるが、情報化施工を より高度化するとの観点からは、幾つかの解決すべき課題 がある。それは、段階掘削など三次元的な構造変化を伴う ような場合に適用しにくいこと、時間とともに剛性が変化 するクリープ変形が生じているような場合に適用できない こと、岩盤の強度定数を推定することが難しいことなどで ある。

このような問題点が解決すれば、例えば切羽前方の変位 や地表面沈下など、多くの情報を用いた逆解析が可能とな る。また、非弾性的な挙動をしている領域の推定や地盤物 性の経時的変化の推定等が可能となる。これらの結果、ト ンネル周辺の地山の状態を、より多くの情報を基に監視す ることができることとなり、情報化施工の高度化に寄与す ると考える。

1つの解決策として、有限要素法にカルマンフィルタを 適用した逆解析手法によって、これらの問題を解決するこ とが試みられている。

今回の検討では、カルマンフィルタを適用した逆解析プ ログラム(解析コード:Geo-Inverse、(㈱地層科学研究所) を用いて解析を実施した。最初にカルマンフィルタの概略 について述べるが、カルマンフィルタに関する詳細につい ては数多くの文献<sup>5)67)</sup>で紹介されていることから、ここで は、その基本的な部分についてのみ触れることとする。

カルマンフィルタを用いた逆解析とは、未知数と観測値 との関係を示した観測式により、最も適切と思われる未知 数を求める手法である。すなわち、確率論に基づく逆解析 の一手法である。また、カルマンフィルタの特徴として、 岩盤の変形挙動を計測した際に含まれる観測誤差を考慮で きることや解が一意的に求まらない非適切<sup>60</sup>な逆問題に対 して有効な解析手法であるなどが挙げられる。

今、未知パラメータ**x**がある離散過程の状態方程式にしたがって変化している場合を考える。さらに、状態*t*-1から状態*t*への遷移が線形変換で表わされるものとすると、これは次式のように書ける。

$$\boldsymbol{x}_{t} = \boldsymbol{\Phi}_{t-1} \boldsymbol{x}_{t-1} + \boldsymbol{\Gamma}_{t-1} \boldsymbol{w}_{t-1}$$
(1)

ここに、 $\Phi_{t-1}$ : ( $n \times n$ ) 次元の線形系の状態遷移行列、 $\Gamma_{t-1}$ : 既知の( $n \times r$ ) 次元の駆動行列、 $w_{t-1}$ : ( $r \times 1$ ) 次元のシステムノイズベクトルである。また、式(1) は状態方程式と呼ばれる。次に、状態 t に移った後に観測値 z が与えられたとすると、次式のように書ける。

$$\boldsymbol{z}_t = \boldsymbol{H}_t \boldsymbol{x}_t + \boldsymbol{v}_t \tag{2}$$

ここに、 $H_t$ :観測行列、 $v_t$ :観測ノイズである。 また、式(2)は観測方程式と呼ばれる。 今回の検討で対象としているトンネル変位を用いた逆解 析の場合には、未知数xは地盤のヤング率、観測値zはト ンネルの内空変位uに相当する。したがって、この未知数 と観測変位u<sup>\*</sup>(変位ベクトルuの一部)との関係を記述す ればよい。そこで、以下に示す有限要素法の剛性方程式に ついて考える。

$$\boldsymbol{K}\boldsymbol{u} = \boldsymbol{f} \tag{3}$$

左辺の剛性行列 K に未知パラメータx が含まれ、変位uは 観測変位 $u^*$ とそれ以外の変位成分 $\tilde{u}$ とに分けられる。した がって、式(3)は、以下のように記述できる。

$$K(\mathbf{x}) \begin{cases} \tilde{\mathbf{u}} \\ \mathbf{u}^* \end{cases} = \mathbf{f} \tag{4}$$

式(3)を観測式に充当するために書き換えれば、次のよう な非線形関数となる。

$$\boldsymbol{u}^* = \boldsymbol{h}(\boldsymbol{x}) \tag{5}$$

ただし、カルマンフィルタは線形フィルタなので、この ままでは適用できない。したがって、観測式 $u^* = h(x)$ を 推定値 $\hat{x}_{t-1/t-1}$ (添字の意味は、初めの時刻が推定値を得た 時刻、後の時刻が観測値を得た時刻を表わす)のまわりで Taylor 展開して線形化する。このような方法は、一般に拡 張カルマンフィルタと呼ばれる。

一方、状態方程式から求まる未知数 x がヤング率と定数 であるため、状態 t によって変化しない。したがって、状 態遷移行列は単位行列となる。また、この場合システムノ イズは考慮しないのが一般的である。

以上のことから、カルマンフィルタについて適切な初期 条件と、有限要素法について既知の境界条件の下で観測変 位を入力すると、式(1)の状態方程式と式(2)の観測方程式 からカルマンフィルタのアルゴリズムにより未知数(ヤン グ率)が同定できる。

図6にカルマンフィルタを適用した逆解析のフローを示 す。

本報告では、研究開発の第1ステップとして、変位の大 きい坑口部のトンネルの安定性に関して、このカルマンフ ィルタを用いた逆解析手法を適用してトンネルの周辺地 山の物性値を推定した検討結果について述べる。なお、検 討では、素堀のモデルに支保工の効果を割増率で考慮した 逆解析により地山のヤング率を同定し、その結果に基づき 支保工を含めたモデルによる予測解析を行った。



図6 カルマンフィルタを適用した逆解析フロー

(3) 逆解析によるトンネル安定性の検証

変位の大きい坑口部のトンネルの安定性に関して、数値 解析を用いて安定性の検証を実施した。

検証の手順としては、以下のとおりである。

計測データに基づく地山物性の評価(逆解析)

②逆算された地山物性により掘削過程を考慮して予測 解析を行い、地山の安定性、支保応力を照査。

以下に、計測結果に基づく検討結果の詳細を示す。

前述の図4に示す経時変化の特徴として、上半掘削時に 天端沈下と上半脚部沈下量のオーダーがほぼ同じであるこ と、およびそれらに対して内空変位量が小さいことから、 共下がりの挙動が観察された。一方、下半掘削時には仮イ ンバートによる早期閉合を実施しているため、下半脚部の 沈下は抑制されていると判断された。

図7に解析に用いた有限要素モデルを示す。

現場計測結果からは、上半掘削時に共下がり現象がみら れていたため、トンネル脚部付近に周囲とは別の物性をも つ層(層 2)を仮定し、この部分の物性値も逆解析により求 めることとした。



図7 有限要素モデル

解析に用いた計測値および物性値を表3および表4に示 す。表3では、現場計測値と支保工を考慮しない場合の推 定値を示している。支保工を考慮しない場合の推定値とは、 先行変位を考慮して、計測値を一定の割合(割増率)で増 加させ、支保工がない場合に計測されると推定される値を 求めたものである。この値は事前の数値シミュレーション、 ならびに過去の経験などから求めた。

	測 点	現場計測値 (mm)	支保工を考慮しない 場合の推定値(mm)	割増率
	S1	-18.0	-25.7	1.4
F	S2	-1.0	-1.4	1.4
エ S3 掘 N1		-26.0	-37.1	1.4
掘	N1	-55.0	-78.6	1.4
削	N2	-58.0	-82.9	1.4
	N3	-58.0	-82.9	1.4
	S1	-31.7	-52.8	1.7
	S2	2.0	3.3	1.7
т	S3	-37.2	-62.0	1.7
¥	N1	-101.4	-169.0	1.7
掘	N2	-89.8	-149.7	1.7
削	N3	-110.2	-183.7	1.7
	N4	-5.1	-8.5	1.7
	N5	-14.3	-23.8	1.7

表3 解析に用いた計測値

表4 解析に用いた物性値

分類	ポアソン比	単位体積重量(kN/m <sup>3</sup> )	
層1	0.30	19.6	
層2	0. 40	19.6	

なお、解析ステップに関しては、第1ステップでは、岩 盤内に土被り13.1m相当の初期応力を与える。第2ステッ プでは上半を掘削し、掘削時の内空変位量および沈下量を 計測値として入力する。同様に第3ステップでは下半を掘 削し、この時の計測値より岩盤の物性値を逆解析した。

(4) 逆解析結果

第1ステップの上半掘削時、および第2ステップの上半 および下半掘削時における計測点の沈下量を表5に示す。 括弧で示した数値は現場計測値である。

これらの結果をみると、計測値と解析値との比較では、 絶対値の相違はみられるが、変形のモードでは良好な結果 が得られている。特に、トンネル天端と脚部が沈下してい る共下がり現象が表現されていることがわかる。

(5) 予測解析と安定性の評価

支保工応力の照査により、トンネルの安定性を評価する 目的で、逆解析手法により同定されたヤング率を用いてト ンネル掘削時の予測解析を実施した。

岩盤の物性値は前述のとおりであり、支保工諸元を表 6 に示す。なお、支保工の物性値は、一般値として資料<sup>8)</sup>を 基に設定した。



表6 支保工の緒元

ロックボルト		鋼アーチ支保工		吹付	
長さ (m)	周方 向(m)	延長 方向 (m)	上半 (m)	下半 (m)	け厚 (cm)
4.0	1.2	1.0	H-200	H-200	25

予測解析では、吹付コンクリートおよび鋼製支保工をは り要素でモデル化し、実際の施工過程を考慮したシミュレ ーションを行った。

表7および表8に上半および下半掘削時に計測された内 空変位と沈下量と予測解析により算出された結果を示す。

上半掘削時をみると、天端沈下量は計測値に比べ解析値 が大きく、内空変位は解析値が小さい結果となっている。 下半掘削時では、脚部沈下量は計測値におおむね一致して おり、良好な解析結果が得られた。上半部の沈下量および 内空変位量についても、絶対値では計測値と異なる点はあ るものの、変形モードはおおむね一致する結果が得られた。 また、表9には、支保工の応力照査結果を示す。解析結果 に基づけば、支保工に発生する応力は許容応力値内であり 安定していることが確認された。

計測値 解析値 計測値 解析值 <u>上半完了</u> 上半完了||計測点 計測点 下半完了 下半完了 S1 -18.0 1.3 S1 -31.7 -5.5 S2 -1.01.3 S2 2.0 -5.5 -26.0 -37.2 -5.5 -16.8 S3 S3 N1 -55.0 -77.4 N1 101.4 -83.1 N2 -58.0 -71.9 N2 -89.8 -81.3 N3 -58.0 -71.9 N3 -110.2 -81.3 N4 N4 -5.1 -14.1 N5 N5 -14.3 -14.1

表7 計測値と予測解析結果



表9 支保工の応力照3
-------------

按丁	吹付けコンクリート		鋼製支保工		ロックホ゛ルト	
過程	応力 (MPa)	許容応力度 (MPa)	応力(MPa)	許容応力度 (MPa)	軸力(kN)	耐力(kN)
上半支保 建込	0.91	6.75	53.35		105.81	170
下半掘削	1.02		54.35	240	122.28	
下半支保 建込	1.22		144.31	240	163.18	
インバート 掘削	1.27		225.41		164.40	

## 3.2.4 破砕帯における補助工法の検討(STA. 629+63.8)

(1) 変状状況

切羽前方探査を実施し、地質の変化に対応して施工を進めていったが、STA. 629+63.8(支保工 No. 65)付近において部分的な小崩落が発生した。

主な変状としては、以下に示すとおりである。

- No. 60 支保工付近の下半から天端にかけて周方向に 5cm 程度の段差
- ② No. 52 支保工付近の SL から肩部にかけて周方向に 3mm 程度のひび割れ、および吹付けコンクリートのはく離
- ③ その他、ロックボルトプレートずれや SL 部ひびわれが 見られた。

(2) 内空断面測定結果

内空断面に関しては、No.60 付近において切羽進行方向 向かって右側天端から下半にかけて、変形に伴い以下に示 す変位を生じていた。

①上下半施工完了部分 最大 46mm (No. 61)
 ②上半施工完了部分 最大 64mm (No. 63)

(3) 計測結果

計測結果は、以下に示す状況であった。 ①内空変位・天端沈下

内空変位および天端沈下に関しては、既設の測点では、 今回の変状に伴う大きな変化は見られなかった。また、変 状後に新設した測点においても変状後の変位は 1mm 程度で 大きな変位は見られなかった。

②地表面沈下

地表面沈下に関しても、内空変位・天端沈下同様、今回 の変状に伴う影響は見られなかった。なお、地表面におけ る亀裂等も観察されなかった。

(4) ゆるみ範囲の推定

応急対策に先立ち、崩落高さやゆるみ範囲を把握する目 的でジャンボによる探り削孔および機械データに基づく探 査を実施した。その探査結果を図8および図9に示す。

探査結果の概要をまとめると以下のとおりである。

①天端部分では切羽前方2~3m付近および7m付近で穿孔エ ネルギーの小さい箇所が検出されている。

②右側では切羽から 4m 程度および 8m 付近、11m から 16m 付近にかけ、穿孔エネルギーの小さい箇所が検出されてい る。左側に関しては右側に比べると穿孔エネルギーが高い ものの、切羽から 11m 付近までは相対的に穿孔エネルギー が低くなっている。

③変状区間における右側ゆるみ範囲の分布としては、大き な変状部分(No.61)に関しては、7m 付近まで穿孔エネル ギーの小さい箇所が検出されており、そのほかの断面にお いても4~5m程度の範囲まで穿孔エネルギーの小さい箇所 が検出された。 (5) 変状原因の推定

天端崩落および変状を生じた箇所は、当初の地質調査結 果から地表面に崖錐が堆積している部分と位置が一致して おり、想定された断層破砕帯と考えられた。

また、一部崩落した部分のズリの状態を観察した結果からは、破砕帯の土砂化したもので、写真3に示すとおり、 浸水崩壊度試験によれば、浸水後1時間程度で泥状となり、 スレーキングしやすい脆弱な地山であった。

さらに、No.53 付近から湧水が観察されており、破砕帯 の存在を示唆するものであった。

変状のメカニズムとしては、トンネル掘削の進行に伴い、 切羽から 5m 手前の支保部材に荷重が二次元的に作用する ようになった時点で、十分な支保剛性が確保されていなか ったため、変状に至ったものと推定される。





水浸前

写真3 浸水崩壊度試験結果

(6) 変状対策

図8に、探り調査に基づく変状区間(DI-b; No. 47~65) のゆるみ範囲の調査結果と改良範囲を示す。

変状対策は以下の方針で実施した。

①巻厚不足部分

変状により必要な巻厚が確保できない部分に関しては、 周辺地山を補強した上で縫い返しにより、必要な巻厚を確 保した。

なお、周辺地山の補強方法としては、変状状況が右側天 端から側壁部にかけ変形していることから、地山補強範囲 をトンネル全周とし、シリカレジンを注入した地山改良ゾ ーンにおいて、アーチアクションを形成させることにより、 ゆるみ荷重の支持を図った。

さらに、ロックボルト(増しボルト)に関しては、前述 のとおり、円周(横断面)方向における探り調査結果から 4mを超えるゆるみの発生が想定されており、現在のロック ボルト(L=4.0m)ではゆるみ範囲内での定着となること から、長尺ロックボルト(L=6.0)の打設を行った。 ②崩落部

崩落部空洞に関しては、吹付けコンクリートにより応急 的に地山崩落を抑えた後、空洞を充填することにより、地 山のアーチ形成を図かる対策を実施した。

なお、注入効果の確実性と改良効果の耐久性を図る目的 で、注入材としては超微粒子セメントを選定し、周辺地山 改良を実施した。



図8 既施工区間探査結果と改良範囲

③崩落箇所以降の施工

図9に示す切羽前方探査の結果から、現切羽から15m程 度は破砕帯での施工となることが想定された。

部分崩落を受けて、以降の施工に関しては、補助工法と して、長尺鏡ボルトによる鏡面の安定対策と天端部分のゆ るみ防止の目的から坑口部で採用実績のある注入式フォア ポーリング(シリカレジン注入)による先受け工を選定した。

なお、支保パターンをDⅡパターン(鋼製支保工をH-125 からH-150)に変更して支保の剛性を高めた。



図 9 切羽前方探查結果(3次元表示)

また、これまでの計測結果の分析より、天端沈下および 脚部沈下が卓越する地山であることから、沈下に伴うゆる み増大を抑制する目的で、インバート吹付けによる早期閉 合を速やかに施工し、全体の変位を抑制する工法とした。 図 10 に崩落部対策工および上半沈下対策の概要を示し、 図 11 にインバート吹付け施工手順を示す。

これらの対策により小崩落を生じた断層破砕帯を無事突破する事ができた。

その後も地山の状況に応じて、天端安定対策としての注 入式フォアポーリングや長尺鋼管フォアパイリングおよび 鏡面安定対策としての長尺鏡ボルト等の補助工法を駆使し てトンネルの安定を図っている。とりわけ、インバート吹 付け併用掘削に関しては、本トンネルの変位の特徴の1つ である共下がりに対して高い沈下抑制効果を確認している。







# 4. まとめ

今回の坑口部および断層破砕帯での補助工法の選定に関 して、計測結果や切羽前方探査結果を参考に FEM 解析(逆 解析、予測解析)を用いて検討を行い、効果的な対策工の 検討や対策効果の検証ができた。

また、施工ではトンネルの変形モードを把握することに より種々の補助工法の組み合わせを行うとともに、最終的 にはインバート吹付けを施工することにより変位を収束さ せることができた。

100mm を超える大きな変位(沈下)を示す脆弱地山にお いて、掘削後早期にインバート吹付けを施工するインバー ト吹付け併用掘削により変位抑制効果が期待できることが 実証できた。

図12に切羽評価点と穿孔エネルギーの関係、図13に切 羽評価点とA計測結果の関係、および図14に穿孔エネルギ ーとA計測の関係を示す。部分的な崩落箇所を除き、切羽 前方探査結果と切羽評価点の間に高い相関関係があること が分かる。なお、今回報告した崩落箇所では、切羽評価点 が急変しており、両者の相関が悪かったため、結果的に不 測の事態を予測できなかった。

その後の施工では、切羽評価点 30 点以下、穿孔エネルギ ーで 200J/cm<sup>3</sup>以下の地山が続き、地山状況に応じて長尺鏡 ボルト、長尺鋼管フォアパイリング等の補助工法を駆使し て、2008 年 3 月末現在、約 900mの掘削を完了している。

今後、工区境の土被りの大きい区間(土被り300m以上) において蛇紋岩の出現が想定され、先行して掘削の完了し ている避難坑では蛇紋岩区間で大きな変位を生じているこ ともあり、技術検討委員会の指導の下、対策工法の検討を 実施中である。今回報告した泥岩区間でのトンネル地山評 価システムおよび数値解析による予測と効果の検証等の管 理手法を有効に活用し、慎重な施工を行う所存である。

最後に、補助工法の検討ならびに施工管理においてご指 導頂いた技術検討委員会の関係者各位に深く感謝の意を表 します。



写真4 西側坑口全景



参考文献

- 1) 山田浩幸、原田雅也、田中英男、三木秀二:トンネル地山評価 システムを用いた補助工法選定に関する一考察、トンネル工学 論文集、第16巻、pp.93-100、2006.11.
- 2) 桜井春輔・竹内邦文:トンネル掘削時における変位計測結果の 逆解析法、土木学会論文報告集、No. 337、pp. 137-145、1983.9.
- 村上 章・鈴木 誠:講座「地盤工学における逆解析」 8.盛 土の施工管理、土と基礎、Vol.43、No.11、pp.73-79、1995.
- 4)村上 章・長谷川高士:Kalman フィルター有限要素法による 逆解析と観測点配置、土木学会論文集、第 388 号/Ⅲ-8、 pp. 227-235、1987.12.
- 5) 星谷 勝·斉藤悦郎:建設技術者のためのデータ解析と応用 カルマンフィルタを中心として-、pp. 13-27、鹿島出版会、1991.
- 6)登坂宣好・大西和榮・山本昌宏:逆問題の数理と解法 偏微 分方程式の逆解析-、東京大学出版会、1999.
- 7)村上 章・堀 宗朗・登坂宣好・鈴木 誠:有限要素法・境界 要素法による逆問題解析 ーカルマンフィルタと等価介在物法 の応用、コロナ社、2002.
- 8) 土木学会: 2006 年制定 トンネル標準示方書 山岳工法・同解 説、2006.